

長岡市障害者自立支援協議会全体会 報告資料（平成 28 年度新規事業関連）

平成 29 年 3 月 24 日

長岡市福祉課

1 施設長連絡会議について（5 月開催）

行政・各種サービス事業所相互の顔の見える関係の構築や情報共有を図ることを目的に開催しました。今後も毎年、開催する予定です。

(1) 参加者

障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、相談支援事業所、地域活動支援センターの長ほか 85 名

(2) 内容

市の障害者福祉行政に関する説明、事例発表（中越福祉会、希望の会福祉会）

2 同行援護従業者養成研修について（12 月開催）

視覚障害者の外出支援については、視覚障害者に特化したサービスとして「同行援護」が平成 23 年に始まり、同行援護の有資格者によるサービスを提供しています。

市内に同行援護の指定事業所が少ないことから、資格取得者の増加及び指定事業所の増加を図るため、長岡市と社会福祉法人新潟県視覚障害者福祉協会の共催で研修を開催し、33 名が受講しました。平成 29 年度も開催する予定です。

3 高等総合支援学校生徒の進路に関する検討会について（12 月開催）

長岡市では、「子どもから大人まで一貫した支援の推進」を主要課題とし、乳幼児期から成人に至るまでの様々な移行期に、適切な支援が提供される支援体制の構築等を目指しています。

生徒の進路に関して、学校や障害福祉サービス事業所等の現状や課題などを情報共有するとともに、今後目指すべき支援の在り方について意見等を収集し、「学生から社会人」となる大きな移行期の支援体制等を強化することを目的に、検討会を開催しました。今後も毎年、開催する予定です。

参加者 62 名

（内訳）生活介護・就労移行支援・就労継続支援・生活訓練事業所、
地域活動支援センター、相談支援事業所、学校・教育委員会、
基幹相談支援センター

4 福祉サービス等供給実態調査について（実施中）

障害福祉サービス等において、必要とされるサービスが、定員、移動距離、受入体制などにより、必ずしも十分に利用できていない（＝「サービスが不足している」）という声が聞かれます。

については、サービスの不足部分の原因を確認し、円滑な供給を図るための施策を検討することを目的に、初めての試みとして相談支援事業所とサービス提供事業所を対象とした実態調査を実施しています。

調査結果を踏まえ、第 5 期障害者基本計画・障害福祉計画（平成 30～32 年度）に反映させ、必要な施策の実施につなげていきます。